

企業概要

KIRAYAKA
FINANCIAL GROUP
DISCLOSURE
2007

CORPORATE OUTLINE

きらやかホールディングスの概要	24
きらやか銀行の概要	26
業務のご案内	29
商品・サービスのご案内	30
主な手数料	36
ネットワーク	37
店舗一覧	38
店舗外ATM	42

概要

Kirayaka Financial Group

株式会社きらやかホールディングス

(平成19年3月31日現在)

本店所在地	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号
電話番号	023-628-3944(代表)
設立	平成17年10月3日
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理
資本金	100億円
従業員数	専任者17名、兼任者41名、計58名
ホームページ	http://www.kirayaka-hd.co.jp

役員



代表取締役会長
長谷川 憲治



代表取締役社長
澤井 誠介



専務取締役
栗野 学



常務取締役
日下部 茂樹



取締役
田中 茂雄



取締役
鈴木 和美



常勤監査役
大石 一義



監査役
石島 聡一



監査役
笹島 富二雄



監査役
大久保 靖彦

(注)監査役石島聡一、笹島富二雄および大久保靖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

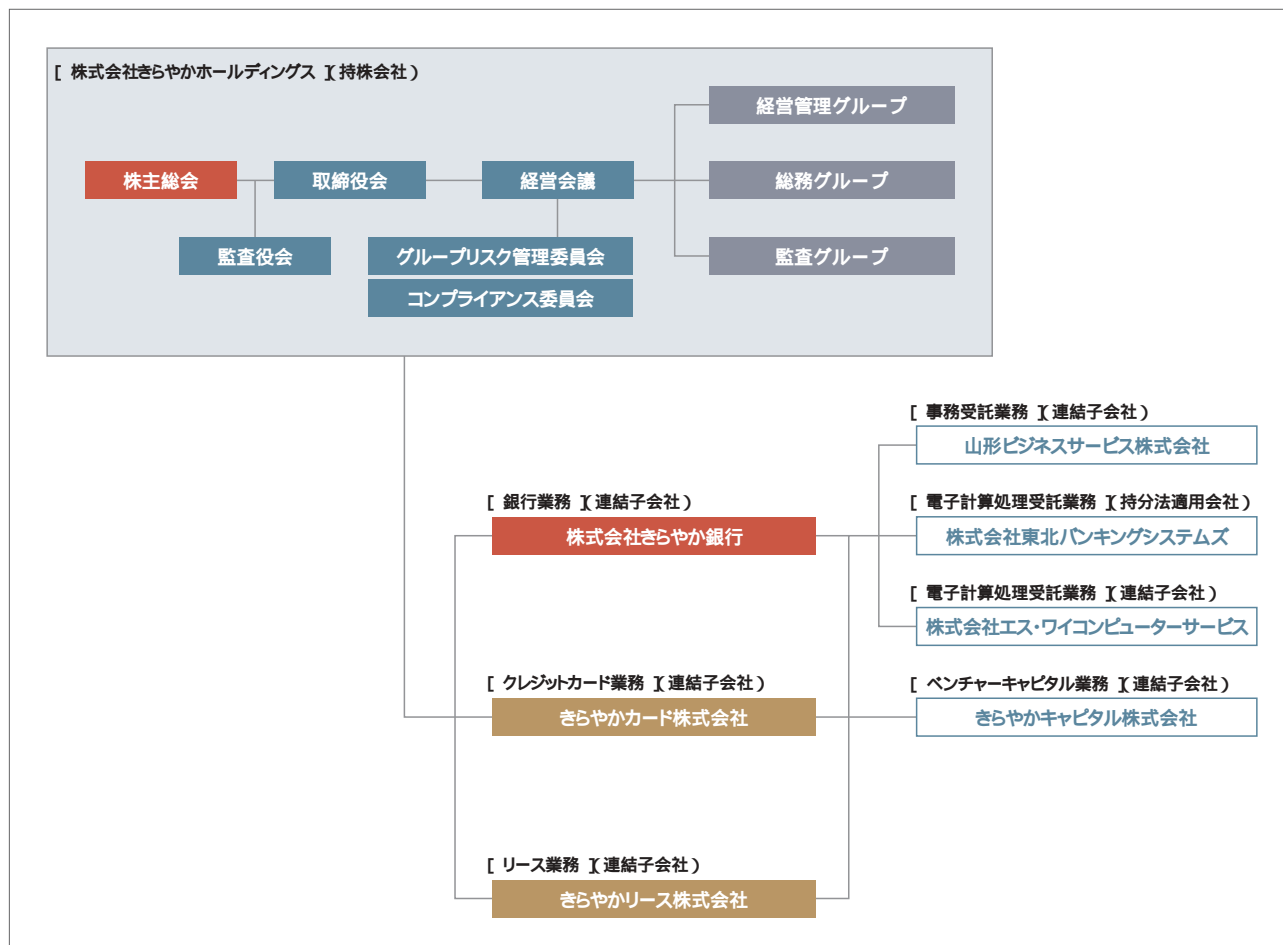
(平成19年6月27日現在)

事業の内容

当社及びグループ会社は、当社、連結子会社6社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、その他業務(リース業務やクレジットカード業務など)の金融サービスに係る事業を行っております。

[きらやかフィナンシャルグループ体制図]

(平成19年5月7日現在)



関係会社の状況

(平成19年5月7日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立	資本金	当社 議決権比率	子会社等の 議決権比率
連結子会社	(株)きらやか銀行	山形市旅籠町三丁目2番3号	銀行業務	大正3年1月3日	7,700百万円	100%
	きらやかリース(株)	山形市七日町二丁目6番3号	リース業務	昭和50年5月22日	20百万円	100%
	きらやかカード(株)	山形市香澄町三丁目3番1号	クレジットカード業務	昭和63年8月1日	30百万円	100%
	山形ビジネスサービス(株)	山形市旅籠町三丁目2番3号	事務受託業務	昭和56年1月23日	10百万円	100%
	きらやかキャピタル(株)	山形市桜町7番35号	ベンチャーキャピタル業務	平成8年4月3日	30百万円	55%
	(株)エス・ワイコンピューターサービス	山形市小白川町二丁目6番5号	電子計算処理受託業務	昭和49年10月31日	100百万円	100%
持分法適用会社	(株)東北バンキングシステムズ	山形市清住町二丁目7番1号	電子計算処理受託業務	平成7年12月12日	60百万円	28.42%

概要

Kirayaka Bank

きらやか銀行

(平成19年5月7日現在)

本店所在地	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号
電話番号	023-631-0001(代表)
創業	大正3年1月3日
資本金	77億円
店舗数	117カ店(県内99カ店、県外18カ店)
従業員数	1,376名 ^(注)
預金	11,412億円(譲渡性預金を含む) ^(注)
貸出金	8,598億円 ^(注)
ホームページ	http://www.kirayaka.co.jp

(注)従業員数・預金・貸出金は、平成19年3月31日現在の殖産銀行・山形しあわせ銀行の合算です。

本店



沿革

- 大正 3年 山形殖産(株)創業
- 大正 5年 無尽営業の免許を受け商号を山形殖産無尽(株)と変更
- 昭和17年 置賜共栄無尽(株)合併
- 昭和18年 酒田無尽(株)合併
- 昭和26年 相互銀行法の施行に伴い商号を(株)殖産相互銀行と変更
- 昭和30年 内国為替業務取扱開始・日本銀行と為替契約締結
- 昭和47年 勤労者財産形成促進法に基づく財形預金取扱開始
日本銀行と信用取引契約締結
- 昭和48年 外国通貨・両替業務取扱開始
- 昭和51年 第一次オンラインスタート
- 昭和55年 外国為替業務開始
- 昭和58年 国債窓販業務開始
- 昭和60年 第二次オンラインスタート
- 昭和62年 ディーリング業務開始
- 平成元年 普通銀行に転換し商号を(株)殖産銀行と変更
- 平成 2年 担保附社債信託法に基づく受託業務開始
山形銀行と現金自動設備共同利用による自動引出しサービスのスタート
- 平成 5年 外国為替コルレス業務開始
- 平成 7年 信託代理店業務開始
- 平成 9年 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成10年 第三次オンラインスタート
投資信託窓販業務開始
- 平成12年 山形銀行・山形しあわせ銀行と提携し「ふるさと山形ネットサービス」(FYネット)のサービススタート
- 平成13年 第三者割当増資完了(資本金77億円)
損害保険窓販業務開始
- 平成14年 郵便貯金とのATM提携開始
東北の第二地銀4行と提携し「東北おむすび隊」のサービススタート
生命保険窓販業務開始
- 平成16年 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
山形しあわせ銀行との「経営統合に関する基本合意書」締結
- 平成17年 山形しあわせ銀行と共同持株会社「株式会社きらやかホールディングス」設立、東証二部上場をきらやかホールディングスへ引き継ぐ
証券仲介業務開始
- 平成19年(5月7日) 山形しあわせ銀行と合併し、商号を(株)きらやか銀行と変更

役員



代表取締役会長
澤井 誠介



代表取締役頭取
長谷川 憲治



専務取締役
粟野 学



専務取締役
日下部 茂樹



常務取締役
田中 茂雄



常務取締役
鈴木 和美

監査役



常勤監査役
加藤 政廣



監査役
石島 聡一



監査役
笹島 富二雄



監査役
大久保 靖彦

(注) 監査役石島聡一、笹島富二雄および大久保靖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

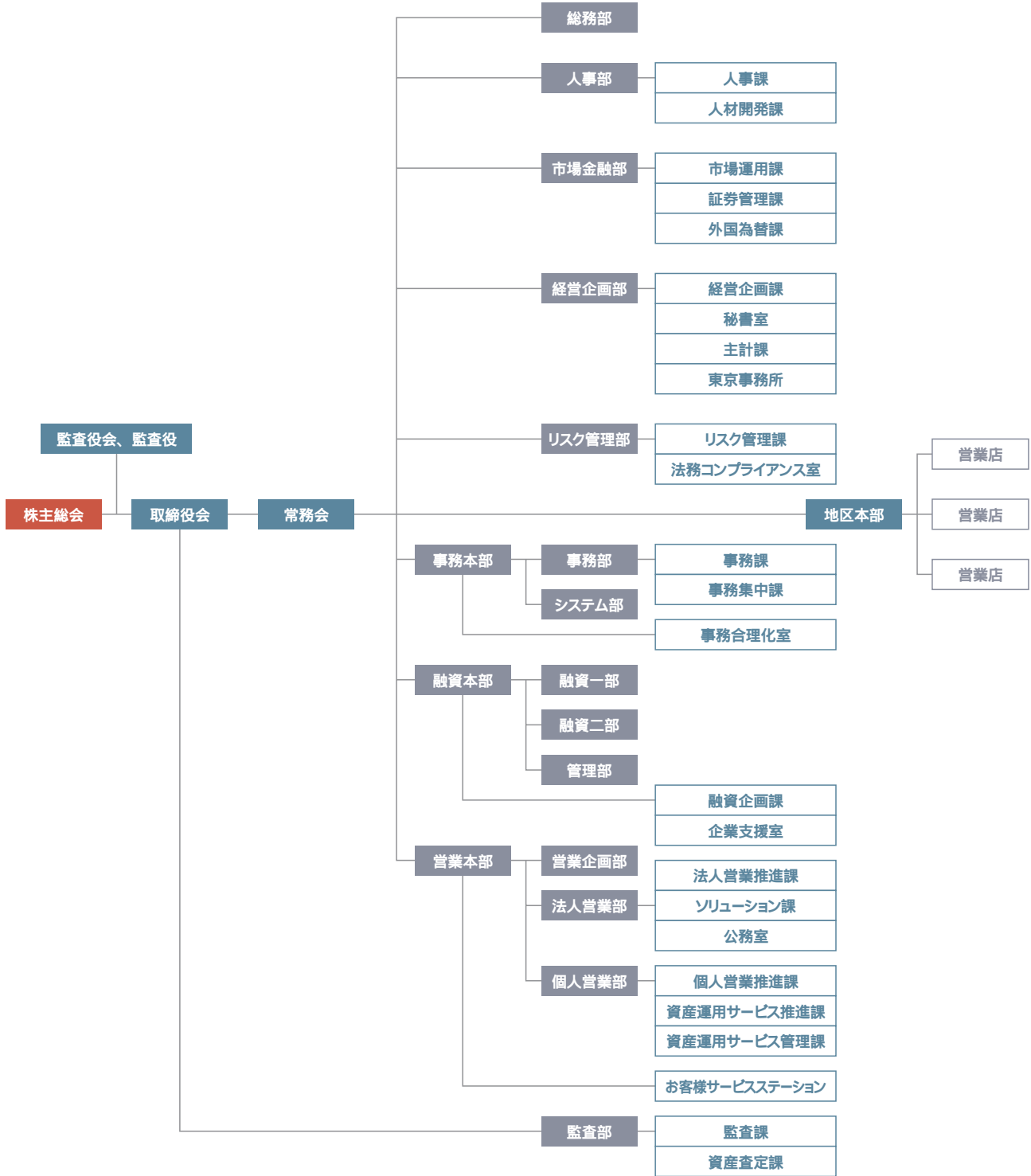
常務執行役員	梅津 健司	執行役員	大宮 純一
常務執行役員	佐久間 敬一	執行役員	齋藤 研志
常務執行役員	須藤 庄一郎	執行役員	鈴木 辰雄
常務執行役員	遠藤 伝蔵	執行役員	新野 義広
常務執行役員	東海林 賢市	執行役員	小林 丈夫
常務執行役員	五十嵐 保弘	執行役員	大竹 正昭
常務執行役員	遠藤 純一	執行役員	武田 米男
		執行役員	佐藤 利

(平成19年5月7日現在)

概要

Kirayaka Bank

きらやか銀行組織機構図 (平成19年7月5日現在)



関係会社の状況

(平成19年5月7日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立	資本金	当社 議決権比率	子会社等の 議決権比率
連結子会社	山形ビジネスサービス(株)	山形市旅電町三丁目2番3号	事務受託業務	昭和56年1月23日	10百万円	100%
	きらやかキャピタル(株)	山形市桜町7番35号	ベンチャーキャピタル業務	平成8年4月3日	30百万円	20% 35%
	(株)エス・ワイコンピューターサービス	山形市小白川町二丁目6番5号	電子計算処理受託業務	昭和49年10月31日	100百万円	100%
持分法適用会社	(株)東北バンキングシステムズ	山形市清住町二丁目7番1号	電子計算処理受託業務	平成7年12月12日	60百万円	28.42%

業務のご案内

Kirayaka Bank

預金業務

預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

特定社債保証制度による無担保社債の受託業務を行っております。

金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

確定拠出年金業務

確定拠出年金業務(企業型年金・個人型年金)に関する各種業務を行っております。

附帯業務

代理業務

- ① 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

保護預り及び貸金庫業務

有価証券の貸付

債務の保証(支払承諾)

金の売買

公共債の引受

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

損害保険の窓口販売業務

生命保険の窓口販売業務

証券仲介業務

市場誘導業務

(平成19年7月1日現在)